

## 2017(平成 29)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、定款・規則に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

学校現場においては、一人ひとりの子どもに向き合う時間の確保や、学習過程の質的改善が今まで以上に求められ、加えて、子どもの貧困問題への対応など、その職責はますます大きなものとなってきており、教職員の心身の健康と生活を様々な形でサポートする本互助組合の果たすべき役割もますます大きくなってきています。

一方、教職員数の減少に伴う運用原資の縮小や、日銀が導入した「マイナス金利」政策の影響による一層の低金利の長期化等、きわめて厳しい運用環境が想定される中で、本互助組合が事業の充実を図っていくためには、的確なニーズの把握と対応する財源の確保が肝要となります。

このような状況の中、目的の達成のため、しっかりと地に足をつけて事業を執行するために、幅広い視点での情報収集と分析を行いながら、資金運用及び各種事業の在り方について、様々な観点から検討・見直しに取り組みます。

2017(平成29)年度予算については、経常収益が1,053,033千円、経常費用が1,169,902千円、経常増減額は△116,869千円を見込み、正味財産期首残高は2,709,194千円、正味財産期末残高として2,592,325千円を見込んでおります。

引き続き、本互助組合は自立・持続可能な組織として、安定的な資金の管理と運用の効率化を図るとともに、健全な財政運営を確保しながら、メリハリのある事業となるよう、各種事業の見直しと充実に努めます。

本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

### (福利厚生事業)

- 1 組合員の福利厚生の上昇を図るため、相互扶助の精神に立って、組合員のニーズを踏まえた給付事業・貸付事業及び退職互助事業の具体的な見直しと充実に努めます。

### (公益文化事業)

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

### (資金運用・資産構成)

- 3 健全な財政運営を確保するため、経済の動向等を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成の在り方を検討し、より安全かつ効率的な資金運用に努めます。

### (管理運営)

- 4 一般財団法人としてコンプライアンスの確立を図るため、監査体制を強化し会計情報の透明化をより一層高めるとともに、事務の効率化と経費の節減に努めます。